

# 2022 年度事業報告書

特定非営利活動法人ユースポート横浜

## 1. 2022 年度の成果と課題

理事体制を強化した 2022 年度は 4 名の理事（熊部、池田が再任、津田、駒形が新任）でスタートした。新しい理事体制による法人の基本方針として、法人が長年にわたり若者支援を行ってきた強みを活かし目の前の支援に取り組むこと、また新たに発見した課題解決にも取り組むこととした。中長期的には、既存の公的事業だけでなく、自主事業にも取り組むことを決定した。

2022 年度は準備の段階として、横浜市指定 NPO 法人の申請をした。横浜市市民局の書類審査は通過し、2023 年 6 月に横浜市議会にて正式に認められる見込みである。指定 NPO 法人となることで、認定 NPO 法人となる資格を得ることができる。今後は認定 NPO 法人を目指し、社会的な信頼を高め、寄付や資金援助を受ける機会を増やすことを計画している。

さらに、法人のミッションに合致し、法人の強みを活かせる事業として、藤沢市の若者サポート事業・若年者就労支援事業のプロポーザルに参加した。結果、2023 年 4 月より「ユースサポート・ユースワークふじさわ」の受託が決定し、法人としての支援の範囲が拡大することとなった。

また、若者のリアルな思いやニーズを社会へ届けることを目的に「私たちの声を届けよう！プロジェクト」を実施した。これは横浜市社会福祉協議会との協働プロジェクトという新たな試みであり、今後も地域との連携を通じて支援活動を広げていきたい。

さらに、組織体制の改善として、サポートステーション事業の担当統括を施設長池田、副施設長津田、駒形の 3 人体制とした。これにより、サポートステーション事業の安定した運営が可能となり、熊部は法人事務局として内部体制の整備や新たな事業の準備に専念することができた。また、働きやすい職場づくりにも取り組んだ。短時間正職員の制度において所定労働時間 30 時間の定義を追加し、職員の状況に合わせて勤務時間と勤務日数を柔軟に設定できるようにした。

法人が直面する課題としては、優れた人材の確保が挙げられる。2022 年度に限らず、この課題は持続的なものであり、優秀な人材を確保するためには時間、労力、そして資金が必要である。

今後も支援の質の維持と向上、さらなる支援の幅の拡大を目指すため、また、採用や人材育成の課題解決のためにも、雇用条件や組織の改善、法人の認知度と社会的な信頼の向上に取り組む予定である。

## 2. 事業報告

### ① 就労や生活に関する相談・援助活動

#### ア よこはま若者サポートステーション事業

2022 年度はコロナ禍が 3 年目に入った年であったが、よこはまサポステでは年度の初頭から、リモート相談併用の体制から原則対面相談へと舵を切った。社会との接点が限られている若者だからこそ、実際に対面で話をする機会を大切にしたいと考えたためである。その結果、2021 年度に約半々だったリモート相談と対面相談の割合は、2022 年度は対面相談が 8 割まで回復するに至った。新規

登録件数や相談件数なども、コロナ前と同水準まで回復した。

新たな試みとしては、下期に新しいプログラム「コグトレ（認知機能トレーニング）」を開催したこと、横浜市社会福祉協議会との協働事業を、サポステのプログラムとして実施することができたことである。「コグトレ」は外部講師を招いて4か月間集中的に実施をし、若者からも大変好評を得ることができた。

その他、入口事業や出口事業の活動も活発に実施した。詳細な支援実績、支援成果等については、年度報告書「Empowerment」をご覧ください。

## イ 有料相談事業

サポステ利用の対象外となってしまう年齢の利用者に向けて、働き続けるための相談、転職相談、生活相談などを行う事業である。サポステの利用可能年齢が上がったことで、それまで本事業の対象者だった利用者がサポステ事業に吸収できるようになったため、2022年度の有料相談利用者は0人だった。

## ウ 横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業

2022年度も前年度に引き続き、「横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業」を受託した。36歳から49歳の氷河期世代を対象として3ヶ月間のプログラムを3期にわたり実施し、事業のKPI（重要業績評価指標）とされている進路決定者数は達成、講座受講者数も96%の達成率を得た。

## ② 障害者総合支援法に基づく相談支援事業

### ア 特定相談支援事業「ユースポート」

主によこはま若者サポートステーション利用者の中で、福祉サービスの利用を希望する人に対して、計画相談支援を行う事業である。2022年度は、前年に引き続き特定相談業務を担うことができる相談支援専門員の数に限られたため、新規の相談は受け付けなかった。終結ケースがあるためケース数は漸減しており、2022年度に対応があったのは15ケースだった。

## ③ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

実施しなかった。

## ④ 地域社会との協働による新しい働き方・働き場の創出

### ア 横浜市就労訓練事業支援センター運営事業

横浜市の各区役所生活支援課と連携し、訓練の目的や希望に応じて、訓練先の事業所・企業のマッチング、訓練期間中の調整や事業所のフォローを行う中間支援事業である。2022年度もコロナ渦の影響は色濃い一年間であったが、新規の申し込みが37件と2021年度より5件増加した。徐々にコロナ前の新規申込数に戻りつつある。また、訓練実施者の年代について、2020年度は50代が10人と最も多く、2021年度は30代と40代がそれぞれ7名と最多であった。2022年度は30代が9名と最も多かった。支援センター開所当初は年齢が高めの方の利用が多かった印象だが、昨今は若年層も含め幅広い年齢層に利用されている。

また、2022年度は3年ぶりに就労訓練事業交流会を開催することができた。認定事業所だけでなく、区のご担当者も交えての交流会を企画し、お互いの訓練に対する思いを聞けてとても良かったと好評をいただいた。

#### ⑤ 職業紹介事業

実施しなかった。

#### ⑥ 前各号に掲げる事業に関する政策提言・実行

2020年度に作成した「よこはま若者サポートステーションのロジックモデル」を軸に、支援の可視化・評価を目指し、若者、企業、行政・関係者への働きかけを行っている。特に行政・関係者などの地域社会への働きかけでは「社会が困っている若者を認識すること」をアウトカムとする。2022年度はサポステのプログラムとして若者のリアルな思いやニーズを社会に届ける目的で「私たちの声を届けよう！プロジェクト」を実施した。また、「横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業」の実施を通して得た知見を報告書にまとめ、氷河期世代向けプログラムの今後の課題と提言を横浜市に行った。事業報告として「よこはま若者サポートステーション 2021年度報告書 Empowerment」を発行し、関係機関・行政・研究者等に配布した。

ヒアリング対応として、上記プログラムを含む就職氷河期世代への支援について、厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室の依頼を受け、無業者支援及びひきこもり支援における地域連携の重要性とそのため求められる支援体制について伝える機会をもった。対応内容は政策評価に関する有識者会議を経て、総合評価書としてまとめられ、厚生労働省ホームページでの公表、総務省に送付される予定である。また、横浜市子ども青少年局障害児福祉保健課からも依頼を受け、横浜市における学齢後期の発達障害児支援の見直しに際して、サポステが「就労」をキーワードに、障害の有無を含めた様々な状態像の若者を受け入れている旨を伝えた。

#### ⑦ 前各号に掲げる事業に関するコンサルティング

審議会や他機関の会議への参加、講師などを下記の内容で行った。

- 横浜市発達障害者検討委員会
- 横須賀市ひきこもり支援連携協議会
- 横浜市子ども若者支援協議会
- 神奈川県子ども・若者支援連携会議(横浜川崎地域ブロック会議)
- かながわSDGsパートナーミーティング
- 厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 ヒアリング対応
- 横浜市子ども青少年局障害児福祉保健課 ヒアリング対応
- 東洋学園大学 公認心理師実習受け入れ
- 神奈川県教育委員会「不登校児童・生徒、高校中退者等のための不登校相談会・進路情報説明会」
- 神奈川県立総合教育センター「ソーシャルワークの視点を持った教員の養成研修」研修講師
- 横浜公共職業安定所(ハローワークプラザよこはま) 職員向け研修講師
- 泉区生活支援課 職員向け研修講師
- 横浜市青少年相談センター 利用者向け「きっかけづくり講座」研修講師
- 神奈川県立希望ヶ丘高等学校定時制 教員・生徒向け研修講師

- 神奈川県立翠嵐高等学校定時制 教員・生徒向け研修講師
- 神奈川県立磯子工業高等学校定時制 生徒向け研修講師
- 神奈川県立上矢部高等学校 生徒向け研修講師

⑧ その他、目的を達成するために必要な事業  
実施しなかった。